

※ 処理 事項	整理番号	事務所 区分	法人番号	申告区分
---------------	------	-----------	------	------



令和 年 月 日		※ 処理 事項	発信年月日 通信日付印	確認印	申告年月日 年 月 日
栗原市長 殿					
解散法人 の所在地 (本市町村が 支店等の場 合は本店所)	従前の事業種目		資本等の金額		
(ふりがな)	(電話)	資本の金額 又は出資金額	兆	十億	百万
解散法人 の名称		資本積立金額	千	円	
(ふりがな)		合計額			
清算人 自署押印		経理責任者 氏名			

年 月 日 解散の市町村民税の 申告書

摘 要		課 税 標 準			税率	法 人 税 割 額			
		十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
法人税法の規定によって計算した法人税割	①								
法人税法第100条の規定による所得税額の控除額	②								
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②	③								
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額 (③×⑭)	④								
既に納付の確定した法人税割額	清算中の各事業年度分								
	部分配分								
	計								
	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した法人税割額	⑤							
	この申告により納付すべき法人税割額 ③-⑤-⑥又は④-⑤-⑥	⑥							
	この申告により納付すべき均等割額 ⑦	⑦							

均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑧			月
	円 × $\frac{⑧}{12}$	⑨			
	既に納付の確定した当期分の均等割額	⑩			
	この申告により納付すべき均等割額 ⑨-⑩	⑪			
	この申告により納付すべき市町村民税額 ⑦+⑪	⑫			

当該市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市分の均等割の税率 適用区分に用いる従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市分の 従業者数	人
				人
合 計		⑬	人	⑭

指 定 場 合 の 市 に 申 告 の 計 算	区 名	※区 コード	月数	従業者数 人	均等割額 円	解 散 登 記 の 日	年 月 日
					0.0	残 余 財 産 確 定 の 日	年 月 日
					0.0	この申告に係る残余財産分配予定日	年 月 日
					0.0	還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 及 び 支 払 方 法	銀行 支店
					0.0	口座番号 (普通・当座)	
					0.0	還 付 請 求 税 額	十億 百万 千 円
					0.0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	

関与税理士
署名押印 (電話)

※ 処理事項	整理番号	事務所 区分	法人番号	申告区分
--------	------	--------	------	------



平成 年 月 日		※ 処理事項	発行年月日 通信日付印	確認印	申告年月日 年 月 日	
栗原市長 殿						
解散法人の所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所)	(電話)			従前の事業種目		
(ふりがな) 解散法人の名称				資本等の金額	資本の金額 又は出資金額	兆 十億 百万 千 円
(ふりがな) 清算人自署押印	経 理 責 任 者 名 氏			資本積立金額		
				合計額		

平成 年 月 日 解散の市町村民税の 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準		税率	法 人 税 割 額	
		十億	百万	千	円	
法人税法の規定によって計算した法人税割		①				
法人税法第100条の規定による所得税額の控除額		②				
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②		③			十億 百万 千 円	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額 (③ × ⑭)		④				
既に納付の確定した法人税割額	清算中の各事業年度分					
	部分配分					
	計				⑤	
	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した法人税割額					⑥
	この申告により納付すべき法人税割額 ③-⑤-⑥又は④-⑤-⑥					⑦
	均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑧			月
円 × $\frac{⑧}{12}$		⑨				
既に納付の確定した当期分の均等割額		⑩				
この申告により納付すべき均等割額 ⑨-⑩		⑪				
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑦+⑪		⑫				

当該市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市分の均等割の税率 適用区分に用いる従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市分の 従業者数	人
				人
合 計		⑬	人	⑭

区 名	※区 コード	月数	従業者数	均等割額	解 散 登 記 の 日	平成 年 月 日
				0.0	残 余 財 産 確 定 の 日	平成 年 月 日
				0.0	この申告に係る残余財産分配予定日 平成 年 月 日	
				0.0	還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 及 び 支 払 方 法	銀行 支店
				0.0	口座番号 (普通・当座)	
				0.0	還 付 請 求 税 額	十億 百万 千 円
				0.0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	

関与税理士署名押印 (電話)